

(別紙) 特例対象資産一覧

No.	事業用家屋の所在地		床面積			建築年	共有持分
	所在			うち事業用			
例	所在	和田山町東谷 123 番地 4	134.60 m <sup>2</sup>	うち事業用		H30 年	1 / 2
	家屋番号	123 番 4		67.30 m <sup>2</sup>	50 %		
1	所在	〇〇町〇〇100 番地	100 m <sup>2</sup>	うち事業用		H29 年	
	家屋番号	100		30 m <sup>2</sup>	30 %		
2	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用			
	家屋番号			m <sup>2</sup>			
3	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用			
	家屋番号			m <sup>2</sup>	%		
4	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用			
	家屋番号			m <sup>2</sup>	%		
5	所在						
	家屋番号						
6	所在						
	家屋番号						
7	所在						
	家屋番号						
8	所在						
	家屋番号						
9	所在						
	家屋番号						
10	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用			
	家屋番号			m <sup>2</sup>	%		

固定資産税（土地・家屋）課税明細書に記載されている所在地、家屋番号、床面積、建築年を転記してください。

「うち事業用」欄には、所得税青色申告決算書の控え又は収支内訳書の控え等から事業用割合を転記してください。  
 また、左記「床面積」に事業用割合を乗じて、事業専用床面積性を算出し、記入してください。  
**【計算例】**  
 $200.00\text{m}^2 \times 0.50 = 100.00\text{m}^2$   
 事業専用床面積は、小数点第2位までの床面積を記入してください。小数点が第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

- ※1 令和2年度課税における課税明細書に記載の単位で記入してください。
- ※2 事業用割合が分かる資料（青色申告決算書等、令和2年中に取得した家屋については、見取り図などの床面積に関するもの）を添付してください。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。
- ※4 「共有持分」欄は事業用家屋が共有名義の場合のみ記入してください。
- ※5 当該一覧表に記載されていない事業用家屋については、本特例の対象となりません。